

# 2025年の休廃業・解散、 4013件 過去10年で2番目の多さ

「黒字」休廃業の割合、過去最低  
物価高を背景に中小零細の「静かな退場」広がる

## 東北地方・「休廃業・解散」動向調査(2025年)



本件照会先

長谷川 祐太(調査担当)  
帝国データバンク  
仙台支店情報部  
022-221-3480(直通)  
情報部:sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年に東北地方で休業・廃業、解散した企業は4013件となった。年間で最多だった前年(4067件)から1.3%減少し、3年ぶりに前年を下回ったものの、過去10年では2024年に次いで2番目に多い水準となった。

休業した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業が約4割となり、過去最低を更新した。資本金別では資本金「100-1000万円未満」の割合が最も高く(49.8%)、中小零細企業の「静かな退場」が水面下で進行している。

株式会社帝国データバンク仙台支店は、2025年に発生した東北企業の休業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業業・解散率=X年の休業業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

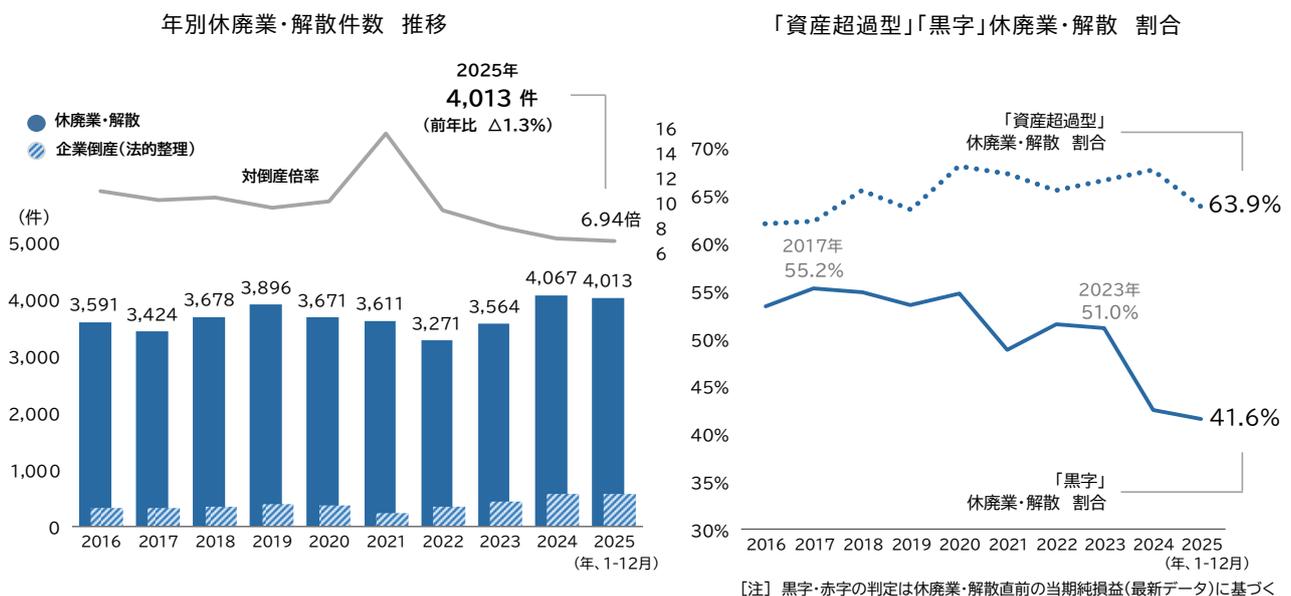
## 企業の休廃業・解散、2年連続4000件台

2025年に東北地方で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は4013件となった。年間で最多だった2024年(4067件)から1.3%減少し、3年ぶりに前年を下回ったものの、遡及可能な2016年以降の10年間では2024年に次いで2番目に多い水準となった。

2025年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した、いわゆる「資産超過型」の割合は63.9%となり、3年ぶりに前年を下回った。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は41.6%となった。2017年(55.2%)をピークに低下が続き、2021年(48.8%)に初めて50%を下回ってからは一時改善がみられたものの、近年の物価高騰もあって急速に悪化が進み、過去最低となった。

コロナ禍における休廃業件数は、持続化給付金や雇用調整助成金などの資金繰り支援策が奏功し、厳しい事業環境下でも抑制されていた。しかし、2023年以降は支援策の縮小に加え、エネルギー価格をはじめとした物価高が顕在化したほか、人手不足や人件費の増加、代表の高齢化や後継者難など複合的な経営課題が押し寄せた。近年は価格転嫁が進んでいることで物価高に一層の拍車がかかり、対応が進んでいない企業の損益はさらに悪化している。財務を棄損する前に事業を畳む「あきらめ廃業」が全体を押し上げているとみられる。

### 企業の休廃業・解散件数 推移



## 中小零細事業者の「静かな退場」増加傾向

資本金が判明した休廃業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、2025年は資本金「100-1000万円未満」(49.8%)が最多となり、前年(48.3%)を1.5pt上回った。資本金「100万円未満」(7.4%、前年比△0.7pt)と合わせて、資本金1000万円未満の企業による休廃業・解散が半数を超えた。

事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場(廃業)」を決断した可能性がある。

### 資本金別の休廃業・解散件数

	2024年	2025年	24年比
個人事業主	19.7%	17.3%	△ 2.4pt
資本金100万円未満	8.1%	7.4%	△ 0.7pt
資本金100～1000万円未満	48.3%	49.8%	+ 1.5pt
資本金1000～5000万円未満	22.1%	23.2%	+ 1.1pt
資本金5000万円～1億円未満	1.2%	1.2%	± 0.0pt
1億円以上	0.6%	1.0%	+ 0.4pt

資本金規模別

## 「80代以上」の割合、過去最高 休廃業企業の「高齢化」加速

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で72.6歳となった。前年に続き6年連続で70代となったほか、前年から0.4歳上昇し、過去最高を更新した。最も休廃業が多い年齢は76歳で、前年から2歳上昇するなど、休廃業・解散を決断する経営者の年齢層は上昇傾向が続いた。

年代別にみると、「80代以上」と「70代」、「30代」で前年から割合が上昇した。「70代」(45.9%)の割合が最も高く、「80代以上」(23.9%)が過去最高を更新した結果、70代以上の割合は69.8%、60代以上では89.0%を占めた。体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

### 代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年)

	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	72.2歳	72.6歳	+ 0.4歳
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	74	76	+ 2歳
30代未満	0.1%	0.0%	△ 0.1pt
30代	0.4%	0.9%	+ 0.5pt
40代	3.2%	2.6%	△ 0.6pt
50代	8.0%	7.6%	△ 0.4pt
60代	20.2%	19.2%	△ 1.0pt
70代	45.8%	45.9%	+ 0.1pt
80代以上	22.3%	23.9%	+ 1.6pt

年代別

## 6 県中 4 県で「増加」、うち 3 県は過去 10 年で最多

県別の発生状況では、「宮城県」(1019件)が最多となり、「福島県」(909件)、「青森県」(587件)などと続いた。6県中4県で増加し、そのうち「岩手県」(511件)、「山形県」(552件)、「福島県」は過去10年で最多を更新。増加率は「青森県」(+4.1%)、「山形県」(+4.7%)、「福島県」(+4.4%)がそれぞれ4%台で並んだ。一方で「秋田県」(435件)は、2024年の564件(2023年比58.4%増)から22.9%減と、反動で低下しているものの、過去10年では2番目の件数であり、東北と同様に高水準で発生している様子が見えてくる。

(都道府県別の詳細は6ページに掲載)

### 県別・地域別の休廃業・解散件数

	県別 件数推移				地域別 件数推移		
	2024年	2025年	24年比		2024年	2025年	24年比
東北全体	4,067	4,013	△ 1.3%	全国	69,019	67,949	△ 1.6%
青森県	564	587	+4.1%	北海道	2,715	2,566	△ 5.5%
岩手県	505	511	+1.2%	東北	4,067	4,013	△ 1.3%
宮城県	1,036	1,019	△ 1.6%	関東	28,984	28,509	△ 1.6%
秋田県	564	435	△ 22.9%	北陸	2,710	2,814	+3.8%
山形県	527	552	+4.7%	中部	9,217	9,192	△ 0.3%
福島県	871	909	+4.4%	近畿	9,115	9,143	+0.3%
				中国	3,901	3,595	△ 7.8%
				四国	2,133	1,933	△ 9.4%
				九州	6,174	6,180	+0.1%

## 4 業種が増加、件数最多は「建設業」

業種別にみると、その他(詳細不明を含む)を除く4業種で前年から増加した。最も件数が多い「建設業」(798件)は、前年から0.7%減少したものの、業種細分類別では「木造建築工事業」(2024年192件→2025年198件)や「土木工事業」(75件→77件)、「土工・コンクリート工事業」(55件→61件)が件数上位を占め、前年より件数が増加した。

前年からの増加率が最も高いのは「卸売業」(227件、+18.2%)で、「不動産業」(140件、+12.9%)、「小売業」(436件、+11.8%)が10%台で続いた。一方で、最も減少率が高いのは、「製造業」(204件、△7.3%)であった。

## 業種別の休廃業・解散動向

	(単位:件)		
	2024年	2025年	24年比
社数合計	4,067	4,013	△ 1.3%
建設業	804	798	△ 0.7%
製造業	220	204	△ 7.3%
卸売業	192	227	+18.2%
小売業	390	436	+11.8%
運輸・通信業	71	69	△ 2.8%
サービス業	553	565	+2.2%
不動産業	124	140	+12.9%
その他の産業	1,713	1,574	△ 8.1%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

## 中小零細企業で“ひっそり”事業を畳む「静かな退場」増加へ

2025年の休廃業・解散動向は4年ぶりに前年から減少したものの、年間では過去10年で2番目に多い高水準で推移した。年間で578件発生した企業倒産と合わせると、年5000社に迫る企業が市場から退出した計算となる。休廃業・解散では、損益面で「黒字」の割合が過去最低となり、急速に進む物価高や人手不足によるコスト増に加え、設備の老朽化や後継者難といった経営面での課題も背景に、事業を畳む中小零細規模の企業が増加している。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&Aなどを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方が広まり、全国的にも業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。加えて、原材料や人件費の高騰で収益性が極端に低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考え事業を畳む、先行き悲観の「あきらめ」による廃業も増えたと考えられる。

収益力が厳しい中小企業では「自力での事業継続」「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られるなか、比較的経営体力に余力のある中小企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある一方、厳しい経営環境下にある零細企業では支援の輪に入ることができず、価値ある事業や経営資産を有しながらひっそりと市場から姿を消す「二極化」が、今後より鮮明となるだろう。

総じて、2026年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していく。業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業や、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの零細企業を中心に、退職金の支払いなど企業体力に余力があるうちに、周囲に悟られることなくひっそり会社をたたむ「静かな退場」が2025年以上に増加する可能性がある。

統計データ  
都道府県別 休廃業・解散件数 推移

単位:件

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,566	△5.5%
青森県	660	512	524	564	587	+4.1%
岩手県	449	418	472	505	511	+1.2%
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	△1.6%
秋田県	361	323	356	564	435	△22.9%
山形県	490	423	470	527	552	+4.7%
福島県	826	785	803	871	909	+4.4%
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	△8.1%
栃木県	774	754	807	1,000	986	△1.4%
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	△11.6%
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	△7.5%
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	△13.0%
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,804	+4.5%
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	△6.8%
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	+4.8%
富山県	483	430	544	576	562	△2.4%
石川県	453	425	526	580	612	+5.5%
福井県	366	366	389	442	475	+7.5%
山梨県	401	340	370	428	463	+8.2%
長野県	965	884	918	1,150	1,063	△7.6%
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	△1.2%
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	△0.1%
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,946	+1.5%
三重県	651	637	684	743	725	△2.4%
滋賀県	385	419	461	528	493	△6.6%
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	+2.7%
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,411	+0.2%
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	+2.4%
奈良県	354	335	367	453	454	+0.2%
和歌山県	316	297	299	414	382	△7.7%
鳥取県	213	210	232	329	290	△11.9%
島根県	330	340	326	336	339	+0.9%
岡山県	823	741	860	958	940	△1.9%
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,407	△8.8%
山口県	524	561	577	735	619	△15.8%
徳島県	232	226	297	409	352	△13.9%
香川県	467	454	507	630	522	△17.1%
愛媛県	600	551	662	736	695	△5.6%
高知県	276	279	303	358	364	+1.7%
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	+1.4%
佐賀県	304	307	290	314	367	+16.9%
長崎県	475	497	511	563	586	+4.1%
熊本県	660	586	572	863	876	+1.5%
大分県	402	375	477	535	508	△5.0%
宮崎県	444	479	470	602	577	△4.2%
鹿児島県	552	532	592	761	689	△9.5%
沖縄県	429	452	457	531	544	+2.4%
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	△1.6%